

第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備状況及び今後の取組について

<大会の概要>

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (O C A)	アジアパラリンピック委員会 (A P C)
開 催 期 間	2026 年 9 月 19 日 (土) ～10 月 4 日 (日)	2026 年 10 月 18 日 (日) ～10 月 24 日 (土)
参加国・地域	O C A加盟の 45 の国と地域	A P C加盟の 45 の国と地域
選 手 団 (選手・チーム役員)	最大 15,000 人	3,600～4,000 人
実 施 競 技	43 競技	18 競技

1 組織委員会の取組

(1) 競技及び競技会場 (別添 1-1 及び別添 1-2 参照)

- ・テストイベントを実施し、本大会に向けた課題の洗い出し、対応を検討
- ・アスリート委員会を開催し、大会運営等に関する意見交換等を継続的に実施
- ・各国・地域が競技ごとの参加選手名を登録するエントリーバイネームを実施 (アジア競技大会：5～7月、アジアパラ競技大会：6～7月)
- ・7月にアジア競技大会のチーム競技に関するチームドロー (組み合わせ抽選) を実施。アジアパラ競技大会は、各 I F (国際競技連盟) 等において個別で事務的に組み合わせ抽選を実施予定
- ・エントリーバイネームやチームドローの後に、セッションスケジュール等競技スケジュールを最終確定 (アジア競技大会：8月頃、アジアパラ競技大会：9月頃)

(2) 宿泊施設の整備、運営

- ・大会関係者の宿泊施設における最終調整を行い、大会本番に向けた運用体制を確立
- ・宿泊施設、ホテルシップ、移動式宿泊施設の運営方法について、関係各所と最終調整・交渉を実施
- ・8月までに事業者から移動式宿泊施設の引き渡しを受け、9月から大会関係者へのサービスの提供を開始
- ・宿泊管理センターを設置し、大会関係者の宿泊管理を実施

(3) 輸送・警備の実施

- ・大会関係者輸送に関するバス及び乗用車の車両・運転手の確保、運行管理を実施
- ・警備員及び警備資機材の確保、大会警備を実施

(4) 情報システム・通信ネットワークの運用

- ・競技の計時計測や競技結果の配信を始めとする各種大会情報システム・ネットワークの運用（各競技会場でのネットワーク施工、運用、無線機器の周波数調整）

(5) メインメディアセンター・映像制作

- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンターの仮設整備を実施し、大会本番時のメインメディアセンターの運営、維持管理及び終了後の原状復旧工事を実施（4月から名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）第3展示館を借用し、7月末までに仮設整備を実施。大会後、2027年1月中旬までに撤去。）

(6) ブランド開発・管理及びマーケティング、広報

- ・パートナー候補企業へのセールス及びパートナー契約の締結に向けた協議を実施（6月末時点：アジア競技大会では60社、アジアパラ競技大会では50社とパートナーシップ契約を締結）
- ・パートナー企業が実施する自社PRに際し、エンブレムなど大会の知的財産を活用できるよう、権利行使を支援
- ・公式ライセンスグッズの製造・販売を実施
- ・大会広報と連携して「応援ID」の登録を促進し、大会情報を積極的に発信
- ・アジア競技大会100日前イベントを開催
（開催日時：6月11日（木）、開催場所：名古屋市内（名古屋能楽堂、ミッドランドスクエア）、
実施内容：聖火リレートーチ・PRランナー・入賞メダルの発表、MYERAによるパフォーマンス、漫画家サイン色紙・複製原画の展示）
- ・アジアパラ競技大会100日前イベントを開催
（開催日時：7月11日（土）、12日（日）、開催場所：名古屋市内（オアシス21 銀河の広場）、
実施内容：聖火リレートーチ、入賞メダルの披露、障がい者ダンスチーム「Joyboy」によるパフォーマンス等）
- ・アジア競技大会の期間中、久屋大通公園を中心に、メダリストを讃え、アジアの多彩な文化に出会える特別な交流空間「ONE ASIA WORLD」を展開（9月19日（土）～10月4日（日））

- ・アジアパラ競技大会の期間中においても、名古屋市内において、機運醸成イベントを実施
- ・X、Instagram、Facebookの公式アカウントを通じ、両大会の準備状況や競技の魅力を発信

（７）チケットの販売

- ・6月30日（火）から通常販売を開始

（８）開閉会式の実施

- ・開閉会式本番に向けた準備、リハーサルを実施

2 開催都市の取組

（１）開催都市における大会運営

- ・観客輸送に関するバス車両・運転手の確保を継続。大会期間中のバスの運行管理を実施
- ・7月に観客の来場ルート等について、webなどで周知
- ・観客警備に関する警備員の確保・研修、警備資機材の調達を継続。大会期間中の観客警備を実施
- ・大会運営・観客誘導の円滑化及び観客移動等による地元住民生活等への影響の低減を図るため、都市オペレーションセンターの図上訓練、実運用訓練を実施。8月以降、同センターを本格稼働し、大会運営体制に移行

（２）開催機運醸成、おもてなし

- ・両大会の認知度向上、機運醸成のため、県内外主要駅のデジタルサイネージやテレビCM、Web・SNSを活用するなど、大会100日前にあわせた集中PRを実施
- ・大会直前期に、名鉄バス、名古屋市営バスにおいてバスラッピングによる集中PRを実施
- ・公共交通機関や市街地等において都市装飾を実施
- ・アジア競技大会の期間中、組織委員会が久屋大通公園を中心に実施する機運醸成イベント「ONE ASIA WORLD」と一体となって、パブリックビューイング等が楽しめるイベント「ONE ASIA LIVE」を開催（オアシス21、その他県内4カ所のサテライト会場）
- ・アジアパラ競技大会の期間中においても、名古屋市内において、機運醸成イベントを実施
- ・名古屋城本丸御殿やインターネット上の仮想空間（メタバース）において、両大会に参加する選手の交流を促す取組を実施
- ・ふるさとあいち応援寄附金の返礼品として、大会観戦チケット及び公式ライセン

スグズ（マスコットぬいぐるみ）の取扱いを実施（募集期間：4月15日（水）～10月23日（金））

- ・名古屋市アジア・アジアパラ競技大会推進寄附金の返礼品として、大会観戦チケット及び大会ライセンスグッズ（マスコットぬいぐるみ等）の取扱いを実施（募集期間：2025年12月12日（金）～2026年12月末（予定））
- ・高校生による県内主要駅での地元産品、観光案内資料の配布（高校生チーム マチ☆アゲ）など、おもてなしを実施
- ・開催都市主催レセプションでの愛知・名古屋の魅力発信等による国内外の要人へのおもてなしや、バイ会談による国際交流を推進

（3）児童生徒招待事業の実施

- ・アジア・アジアパラ競技大会に、県内の国公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等に通学する児童・生徒を招待し、大会を直接観戦する機会を提供
（愛知県：45市町約360校約58,000人参加予定（6月末時点））
（名古屋市：約300校約95,200人参加予定（6月末時点））

（4）ファミリー招待事業の実施

- ・アジア・アジアパラ競技大会に、それぞれ2,026組（最大16,208人）の県内の親子等を招待し、大会を直接観戦する機会を提供（募集期間：5月1日（金）～31日（日）、アジア競技大会：49,981組、アジアパラ競技大会：5,580組応募）

（5）物品等の利活用

- ・アジア・アジアパラ競技大会で使用可能な競技用備品等を調達し、大会後に県立学校や県有施設に配備

（6）全国知事会「アジア・アジアパラ競技大会推進本部」の設置

- ・2025年9月、全国知事会に「アジア・アジアパラ競技大会推進本部」設置。2026年3月、両大会の機運醸成やチケット販売に向けたPR等の支援について、国への要請活動を実施

3 組織委員会・開催都市の取組

（1）ボランティア

- ・4万人を超える応募があり、4月から役割別研修を実施。7月に活動日を通知し、8月末から会場別研修を実施

（2）聖火リレー・文化プログラムの実施

- ・アジア競技大会聖火リレーの採火式を東京（8月18日（火））・広島（8月20日（木））・名古屋（8月22日（土））において実施

- ・アジア競技大会の聖火について、県外競技会場所在自治体への表敬訪問時に大会のPRツールとして活用するほか、県内での展示を実施（8月23日（日）～8月28日（金）、8月31日（月）～9月4日（金））
- ・アジアパラ競技大会聖火リレーの集火式を名古屋市内において実施（10月15日（木））
- ・聖火リレーについて、大会開催前に県内の市町村、学校等において実施
（アジア競技大会：40自治体・14校、アジアパラ競技大会：31自治体）
（アジア競技大会：8月22日（土）～9月18日（金）、アジアパラ競技大会：10月6日（火）～10月17日（土））
- ・アジア、日本、愛知・名古屋の歴史、文化芸術、自然、産業等の魅力を紹介・発信する文化プログラムを実施
- ・開催都市が実施する文化プログラム主催事業については、名古屋市瑞穂公園南ひろば、各競技会場、宿泊施設、メインメディアセンター、ウェルカムセンターにおいて市町村等の参画を得ながら、伝統産業品の展示や伝統舞踊などを実施
（6月末時点：県内51自治体、県外8自治体参画意向）
- ・組織委員会が実施する文化プログラム認証事業については、自治体、各種学校、その他団体等が主催する愛知・名古屋の歴史を始めとする様々な資源の魅力発信に寄与する活動を、「Aichi-Nagoya 2026 公認文化プログラム」として認証
（6月末時点：相談件数174件、うち認証件数127件）

4 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取組

（1）大会を契機としたビジョン等の推進

① 愛知県

- ・2019年3月策定（2023年3月改訂）の「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づき、両大会を活用した地域活性化に向けた取組を各局において推進
- ・アジアパラ競技大会の競技会場が所在する県内6市と連携し、パラスポーツに関するガイドブックを制作

② 名古屋市

- ・2019年10月に策定（2025年1月改訂）した「2026アジア・アジアパラ競技大会NAGOYAビジョン」に掲載した取組を各局区室において推進
- ・NAGOYAビジョンレガシー創出活動助成制度を継続実施
- ・2022年11月に策定した「瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想」やアクセスルートのバリアフリー調査等に基づく整備の実施
- ・夏まつり・商店街まつり等の市内地域密着イベントにおけるPRブースの出

展や、広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会の特集ページの掲載など、各局区室において、機運醸成につながる取組を継続実施

- ・地下鉄車両内の全面広告、地下鉄車両やS R T車両へのラッピング、横断歩道橋・公園緑地への横断幕掲出など多くの人の目に留まる市有施設・車両等で装飾・ラッピングを実施
- ・大会に関連する市内の象徴的な場所にて、大会や地域の魅力を発信する催しを実施予定
- ・「名古屋のおもてなし」として大会の価値をさらに高めていく、市独自ボランティア「なごやウェルカムサポーター」を募集し、ボランティアの運営管理を実施
- ・大会に関わるボランティアの交流の場となるボランティア交流拠点の運営に向けて、整備を実施

(2) アスリートの発掘・育成・強化

① あいちトップアスリートアカデミー

- ・県内5会場で選考会を実施し、879名の応募者から、キッズ40名、ジュニア60名、ユース25名、パラアスリート部門8名を選考予定
- ・7月20日に開講式を開催し、2027年3月13日までアカデミー活動を実施予定

② オリンピック・アジア競技大会等選手強化

- ・オリンピックやアジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手（パラ選手を含む）を強化するため、競技団体から推薦された選手から187名を強化指定選手に認定予定であり、競技用具費や遠征費等の強化費を補助

③ アスリートキャリア支援

- ・アスリートが安心して競技を継続できる環境を整え、引退後も経験を活かしたキャリアを形成できるように、キャリア形成等を支援
- ・11～12月頃にアスリート向け・企業向け講座、2027年3月頃にマッチングイベントを開催予定
- ・2025年12月に、アスリートキャリア支援サイト「アスサポweb」を開設

(3) 愛知国際アリーナの運営

- ・P F I手法の「B T コンセプション方式」により、設計・建設から維持管理・運営を一体として民間事業者（株式会社愛知国際アリーナ）が実施
- ・アジア競技大会ではバスケットボールと柔道、アジアパラ競技大会では車いすバスケットボールの競技会場に決定

(4) 瑞穂公園の運営

- ・P F I方式により陸上競技場の改築を含む瑞穂公園の整備と公園全体の維持管理運営を一体として実施する民間事業者（株式会社 瑞穂LOOP—P F I）

と2021年7月に事業契約を締結

- ・3月までに陸上競技場の竣工及び公園整備工事が完了し、4月から供用開始
- ・両大会の開閉会式のほか、陸上競技等の会場に決定

(5) フレンドシップ事業の推進

① 愛知県

- ・県内の市町村や小中学校等による大会を契機としたアジア各国・地域との交流を推進する取組に対し、補助を継続実施
- ・6月末時点：29市町43事業、延べ439校で実施予定
- ・市町村での具体的な取組として、アジアの選手を招いたスポーツイベント、学校におけるアジア給食や調べ学習、ダンスや農業を通じた交流事業等を実施
- ・市町村への補助に加えて、県立特別支援学校小中学部、県立中高一貫校附属中学校でもアジアの文化等を知る学習や実習等を実施

② 名古屋市

- ・大会を契機に多様性・共生社会への理解を促進するため、名古屋市立学校（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）及び地域住民向けに、アスリート・パラアスリート訪問を含む「大会を知る（スポーツ志向）」、「国際理解」、「障害者理解」をテーマとした講師派遣講座を継続実施（2026年度：72回（大会前46回、大会後26回）実施予定（6月末時点：22回実施済））
- ・大会に出場するアジア各国・地域のアスリート・パラアスリート等と児童生徒や地域住民の方々との交流を16回程度実施予定

(6) パラアスリート学校訪問事業の推進

- ・パラアスリートが県内の小学校及び特別支援学校を訪問し、競技体験や子どもたちへの講演を継続実施（2026年度：20校（大会前14校、大会後6校）実施予定（6月末時点：12校実施済））